

事前評価個表

事業名	民有林直轄治山事業	事業計画期間	令和6年度～令和15年度 (10年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	奥能登（おくのと） (石川県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 石川森林管理署
事業の概要・目的	本地区は、石川県北部の能登半島の輪島市及び珠洲市に位置している。 令和6年1月1日に石川県能登地方を震源として発生した令和6年能登半島地震により、輪島市で震度7、珠洲市で震度6強の強い揺れを観測した。 特に輪島市では、大久保、寺山南、鳳至、興徳寺の各区域において、珠洲市では、大谷、南方の両区域において大規模な山腹崩壊が発生し、多量の土砂流出により多くの溪流が荒廃したほか、人家や道路などに甚大な被害をもたらした。 山腹崩壊地や下流部の溪床には、依然として流出した多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等によっては、荒廃の拡大や人家や国道等の保全対象に甚大な被害が及ぶおそれがある。このため、速やかに治山施設を整備し、地域の安全の確保を図る必要がある。 本地区の荒廃地の復旧にあたっては、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要することが見込まれる。このため、石川県からの要望を踏まえ、令和6年度から民有林直轄治山事業に着手し、山腹崩壊地及び荒廃溪流の治山対策を実施するものである。 ・主な事業内容：溪間工31基、山腹工135.8ha ・主な保全対象：人家607戸、国道・県道1.8km、市道9.0km、林道0.7km、農地52.7ha ・総事業費：8,812,694千円（税抜き 8,011,542千円）		
費用便益分析	総便益（B） 27,730,642（千円） 総費用（C） 6,833,271（千円） 分析結果（B／C） 4.06		
森林管理局事業 評価技術検討会 の意見	本地区では、令和6年能登半島地震により多数の山腹崩壊等が発生し甚大な被害が生じており、今後更なる災害の発生を防止するため早急に治山対策を実施する必要がある。事業の必要性、効率性、有効性が認められ、地元の強い要望もあることから、本事業の実施は妥当であると考ええる。		

評価結果	・ 必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば荒廢の拡大及び下流への土砂流出が懸念される。また、石川県から直轄治山事業の実施を要請されていることから、本事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法の組み合わせを検討するとともに、事業実施に当たっても、コスト削減を考慮した手法が検討されており、本事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧や溪床に堆積する土砂の安定が図られ、下流域の集落等が保全されることから、本事業の有効性が認められる。 新規地区採択に当たっての審査事項（チェックリスト）、費用便益分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、適切かつ効率的な計画と認められる。
-------------	---

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：民有林直轄治山事業
施行箇所：奥能登地区
都道府県名：石川県
(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,011,325	
	流域貯水便益	150,087	
	水質浄化便益	615,996	
山地保全便益	土砂流出防止便益	13,538,764	
	土砂崩壊防止便益	39,053	
災害防止便益	山地災害防止便益	12,375,417	
総 便 益 (B)		27,730,642	
総 費 用 (C)		6,833,271	
費用便益比	$B \div C = \frac{27,730,642}{6,833,271} = 4.06$		

参考

費用便益比 (i=0.02)	$B \div C = \frac{44,989,822}{7,383,786} = 6.09$
費用便益比 (i=0.01)	$B \div C = \frac{59,587,563}{7,687,174} = 7.75$

民有林直轄治山事業 奥能登地区（石川県） 概要図

事業箇所



Map-It マップイット(c)

鳳至区域

興徳寺区域

大谷区域

大久保区域

珠洲市

南方区域

寺山南区域

輪島市

凡 例



民有林直轄治山事業区域



保全対象区域

※国土地理院地図を加工

